

労働戦線 NOW

産別大会の焦点と課題

産別統合、春闘、組織拡大、政治課題で論議

——連合内にきしみも

青山 悠

主要産別の大会が終わり、新たな運動展開の方針を決めた。労働運動の社会的影響力の低下が指摘されるもとで、大会で論議となった産別統合、春闘、組織拡大、政治課題などに焦点を当てた。

■日本最大 150 万人「UAゼンセン」誕生

日本で最大産別が 11 月 6 日に誕生した。連合の U I ゼンセン同盟 (107 万人) と連合のサービス・流通連合 (J S D 23 万人) が産別統合し、繊維、製造、食品、化学、サービスなど幅広い業種を網羅した「150 万複合産別」をめざしている。名称は「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟」(=U I ゼンセン同盟の現行の登記通り)、総称を「UAゼンセン」とする方針である。「A」にはオールの意味もこめてい

る。産別統合の目的は「政治的・経済的・社会的力量の強化」「産業別労使関係の確立」「スケールメリットを生かした組織的・人材的・共助的産別機能の強化」「中小労働運動の強化と発展」「連合労働運動の核としての役割強化」などである。背景には、政府の政策は大手製造業寄りで、流通産業の政策が弱いとの不満があり、「産業政策の創造と実現へ向けた推進力の強化」も掲げられている。運動を効果的に進めるため「労働組合が対面する国、社会、産業、会社との関係を一対一の関係」とする一産業一産別の構築もめざしている。

U I ゼンセンと J S D の産別再編統合の基本的な方向は「新産別の姿 (案)」でおおむね一致していたが、名称と会費の問題で最終合意に至らず、07 年 12 月に一旦、協議を中断した。その後、J S D 側からの呼び掛けで 11 年 10 月より協議を再開していた。

春闘では産別会長が妥結権をもつ産別統一闘争について、結成間もない J S D の加盟組合は「13 年の春季労働条件闘争は原則、不参加」とした。14 年以降についても「経営状況・労使関係が厳しい環境にある組合は個別に協議する」と幅をもたせた。会費は原則月 800 円となる。

150 万人の巨大複合産別の誕生は連合組合員 675 万人の 22% を占め、労働条件や産業政策を含め、労働界での影響力が注目されている。

■医薬品関連でも産別結成の動き

医薬品関連でも、連合の産別機能強化とあいまって新たな産別結成の動きがある。これまで緩やかな連絡組織「医薬品産業労働組合連盟」があったが 9 月に解散した。同組織には第一三共グループ労連、田辺三菱製薬労組、アステラス製薬、化粧品のコーセー、武田薬品労組、アステラス労組、スズケン労組、ファルマなど 70 近い組合が参加していたが、産別は J E C 連合、U I ゼンセン同盟、フード連合など複数に分散していた。

新たな産別結成の目的は、産業政策の実現を進めるためには、医薬品関連労組の統合による影響力の発揮が必要と判断したためである。産別ではJEC連合が新たな産別組織の結成を支援していく方針であり、他産別の加盟労組や、中立労組の結集も予測されている。そのため、まず新産別結成に関係する産別、単組間の協議から正式にスタートさせたい意向である。

■全労連と全労協の郵政産別が初めて統合

労働戦線再編から23年目で、全労連に加盟する郵産労と、全労協加盟の郵政ユニオンが7月1日に組織統一し、「郵政産業労働者ユニオン」を結成した。旧総評の全通、旧同盟の全郵政が3分裂（連合JP含め）していたが、今回、労働団体の枠を超えた初めての統一となる。

両組合の共同行動が始まったのは郵政公社への移行を控えた2000年の500人集会からだ。その後、新たな深夜勤導入反対や非正規労働者の正社員化などを一緒に取り組み、10年からは春闘で統一ストも実施し、全労連と全労協の両議長がエールの交換をおこなってきた。両産別の統合目的は郵政事業が公社化を経て民営化され、労働強化と労働条件悪化が進められるなかで、職場の要求を実現するには大同団結が必要と判断したもの。運動方針には「非正規社員の正社員化と均等待遇実現」「成果主義賃金体系の導入反対」「郵政公共サービスの拡充」「組織の発展・強化」などを掲げている。

廣岡委員長は「日本郵政は赤字を口実に労働者への攻撃を強めているが、多数派のJP労組は労働者の要求や苦しみに背を向け、労使一体化路線を突き進んでいる」と指摘。労働者の生活改善に向けてたたかう労働組合の真価が問われていると語っている。

郵政グループには日本最大の20万人以上の非正規労働者が働いている。10年度から正社員登用を始めたものの、正規に移行できたのは全体の一部。最近では赤字を理由に、勤務日数や時間の削減、一方的な雇止めがおこなわれている。

非正規の8割近くが組合に入っていない、「最も苦しんでいる人たちの期待に応えられる運動が必要」と訴えている。新組織の半数近くが非正規雇用の組合員であり、今後も非正規労働者を含め全体への影響力の拡大が課題となる。

組合員は約2600人で、全労連と全労協（協議会）の両方に加盟。今回の統一が幅広い労働組合運動の共同の流れを加速するものになればとジョイント役の抱負を語っている。

■世界最大の金属、化学国際産別組織が誕生

金属、化学など3つの国際産別組織（GUF）が組織統合して、新たな「インダストリアル」（Industrial 本部＝スイス・ジュネーブ）が6月19日、デンマーク・コペンハーゲンで結成大会を開いた。JCやUIゼンセンなど日本の産別にも影響を与えている。組織統合したのは、国際金属労連（IMF）、国際化学・エネルギー・鉱山一般労連（ICEM）、国際繊維被服皮革労組同盟（ITGLWF）の3組織。

世界140カ国の5000万人の組合員を抱える世界最大のGUFとなった。インダストリオールの誕生で石油、ガス、鉱業、発電・配電、金属加工、化学、繊維製品など多岐にわたる「生産チェーン全体」を1つの産別でカバーでき、戦略的に労働者を団結させ、運動を進めていくことができることになった。

国際3組織統合の背景には、経済のグローバル化や多国籍企業の国際展開が進んでいること。さらに多国籍企業の事業展開の広がりによって、

複数の GUF に加盟する各国の産別組織も出始めた。その結果、国際労働運動にとっては、世界的に公正な労働条件を確保し、国境を越えてどのように労働者の連帯を図っていくかなどが中心的な課題として浮上していた。採択されたアクション・プランでは「グローバル資本、多国籍企業に対抗できる労組の力量強化」「不安定労働とのたたかい」「労働者・労働組合の権利を求めるたたかい」などを掲げている。

日本国内では、これまで自動車や電機連合などの IMF-JC（金属労協）と、電力総連や JEC 連合が加盟する ICEM-JAF（日本化学エネルギー鉱山労組協議会）と、繊維被服関係の UIゼンセン同盟との3つのグループがあった。問題は、国際3産別組織は統合したものの、日本の国内組織については3組織できしみが聞かれ、先送りとなっていることだ。

IMF-JC（金属労協）は9月の大会で名称を「インダストリアル JCM」（略称 JCM メタル）に変更した。国内新組織については、インダストリオールの国内加盟組織「連絡会議」を設置して国際連帯活動を展開し、将来的な一本化、協議会の検討は時期尚早としている。他方、UIゼンセンは今後4年間でアジア支援など3組織オールの「日本協議会的な組織」の新設を主張している。

春闘も JCM で独自に展開する方針だ。多国籍企業に対抗できる労組の力量強化をめざして新たに統合したインダストリアルだが、日本では一体組織ではなく連絡会にどまり、JCM とゼンセンとの綱引きが続くことになる。

■春闘できしみ、賃金劣化は深刻

春闘対応では、連合の産別間でできしみが聞かれ、ベア是非で二極化の傾向を深めている。ベア要求

産別の JR 連合や JEC 連合は、金属大手などのベア放棄のもとで「春闘の危機」を指摘。JAM は「今後、賃上げ闘争ができなくなるのではないか」と危機感を深め、賃金水準の社会化へ個別賃金の重視、格差是正などを重視している。

他方、ベア放棄の電機連合は「賃上げ春闘に対する閉塞感」を指摘。デフレ経済下で統一ベアに取り組めない場合でも、賃金体系維持などミニマムで産別一体闘争を展開し、一定の業績の組合は退職金、福利厚生などの処遇改善で単組自決とする産別統一闘争の見直しを提起した。

今春闘では初めて「中堅中小労働組合協議会」が賃金改善でたたかい、34 組合で成果をあげている。しかし、電機の統一闘争の見直しは、大手のベア放棄の容認と産別統一闘争の分散・空洞化に陥ることも懸念されている。

自動車総連は13春闘もカーブ維持（ベアゼロ）と絶対水準、格差是正の方針である。亀裂の深まるなかで連合は、ベア放棄の JC に対して、先行ベアを獲得した有志共闘の効果を評価し、13春闘では連合の役割強化と産別との役割の検討を掲げ、議論結果が注目される。

■大規模リストラと産業政策に異論も

電機大手のリストラ人減らしは13万人とも報じられながら、雇用の問題に触れない産別大会となった。電機連合は昨年末、緊急雇用対策本部を設置し、アンケートを実施。回答した加盟組合310組合のうち、雇用調整がおこなわれたのは95社（30.6%）、事業所閉鎖などで派遣・請負の削減が進み、正社員でも社内配転（70件）や転籍・出向（65件）、早期退職優遇（32件）、希望退職募集（14件）などが相次いでいる。

産別では電機経営団体に労使の事前協議などを求めている。同時に産業と雇用確保へ産業政

策の実現を重視。政府に対して円高対策をはじめ、再生可能エネルギーの拡大・省エネ推進、海外需要の獲得、医療・介護分野の効率化など新成長分野で雇用の創出・維持を図る方針だ。

討論では、中堅中小の労組が方針を支持しながらも厳しい注文をつけた。「労組の原点は何か。雇用を守る具体的なアクションを展開する総合的な組織力がやや弱いのではないか」「労使協調も大切だが、いざとなれば労組の団結力による運動をおこなわなければ雇用と生活は守れない。もう一步強い思いで産別の総合力を発揮する必要がある」と要望した。

電機がおこなった40歳以下の組合員6000人と部長・課長相当職1800人の産業発展アンケート調査では、技術力、人材力、マザー工場存続の意見が多い一方、「雇用の安定」「給与水準」では51%、63%が否定的な見解を表明している。

一方、電機懇の春闘アンケートでは「生活改善必要額」は3万円以上が76%を占め、13万人リストラ反対のビラ配布などで相談も増加し、活動への関心を高めている。

■ 30歳後半から賃下げ!?

N T T労組が65歳まで働き続けられる制度の確立に向けた処遇体系で、30歳半ばから賃金を下げるとする枠組みを確認し、労働界に波紋を広げている。

会社は新たな人事処遇制度の基本的な枠組みとして、(1) 現行の処遇体系を再構築し、新たな「資格賃金、加給」及び「事業特性等に応じた手当」と「60歳超継続雇用スキーム」を創設する、(2) 新たな「資格賃金、加給」をプラットフォーム賃金として位置づける、(3) 「若年層」「中堅層」「ベテラン層」「成熟層」の4つのワークステージを設定し、レベルの伸長度合いに応じた処遇と

する、(4) 新たな「60歳超継続雇用スキーム」で「標準スキーム(年収300万円程度)」と「ハイレベルスキーム(年収400万円程度)」の雇用制度を創設する、(5) 「雇用形態選択制度(退職・再雇用制度)」を廃止することなど。会社提案では、2013年度から新制度へ移行するとしている。

大会では基本的枠組みを確認したうえで、今後、会社の2次提案を受け、交渉を強化していく方針だ。しかし30代半ばは働き盛りであり、生計費も高くなる世代。賃下げは働くモチベーションにもかかわる。雇用延長をからめた賃金の低位平準化が労働界で懸念されている。

■ 郵政では基本給削減し成果給へ

日本郵政グループ労組(J P労組)は大会で「郵便再生」のもとに、基本給を削減し、成果給の割合を増やす新人事・給与制度案を大枠で支持する姿勢を示した。

郵便事業会社は宅配事業統合などの経営失策で11年3月期決算は1034億円の営業赤字に転落し、1万人を超える非正規職員雇い止めなどの経費削減策を進めた。内部留保は約4兆円を計上する一方、昨年は一時金を1.3ヵ月削減し、今年も同水準に据え置いた。非正規職員4万6000人の雇い止め計画を進めるとともに、正社員登用も、今年は時給制契約社員については見送りを決めた。これに加えて、会社が提案している新人事・給与制度案は、基本給の割合を減らし、成果給を拡大する内容である。

大会討論では執行部提案に理解を示しつつも「影響が大きい。再検討を」「2年連続で賞与が削減。なぜこの時期に」「十分な(本部と地本との議論を進める)往復運動を」などの意見が出された。方針は有効投票総数464票のうち、賛成378票の多数で採択されたが、反対は86票で2割にも

達した。

全労連と全労協加盟で新たに産別統合した郵政産業労働者ユニオンは「J P 労組は労働者の要求や苦しみに背を向けている」と批判している。

■公務員に 55 歳昇給停止、賃下げ違憲訴訟も

公務員は政府の賃下げ攻撃にさらされ、大会では反撃が大きな課題となった。国公労連の大会では、5 月に提訴した「賃下げ違憲訴訟」への世論の支持を広げ、公務員に対する賃下げ攻撃の中止・撤回などを掲げた。

違憲訴訟は、民主党政府が国家公務員給与を平均 7.8%削減する特例法を民主・自民・公明の 3 党で成立させた。これに対して国公労連と組合員 370 人が、人事院の勧告制度に基づかない特例法による賃下げは「憲法違反」だとして、取り消しを求めて東京地裁に提訴し、個人署名 100 万筆の達成などにとりくんでいる。

自治労連も大会で 50 歳以上の賃金削減の人勸や退職手当削減反対のたたかいを提起。定年前後の生活不安だけでなく、若年層の働き甲斐や将来展望を奪うと反論している。連合の自治労も大会で 50 歳台後半層の昇給抑制と昇格制度の見直しは一方的で遺憾と表明。賃下げ先行で労働協約締結権が付与されないことに対して、徳永委員長は「政権を支持してきたわれわれの期待を損なうものであり、極めて遺憾」と政府の対応を非難した。

■組織拡大へ連合・産別・地方一体で推進

連合の各産別は連合が決定した 2020 年までの組織拡大計画「1000 万連合実現プラン」を受けて、従来以上に組織拡大を強くうちだした。

連合の組合員数のピークは結成時の 789 万人であり、現在は約 675 万人にまで落ち込んでいる。

非正規労働センターを立ち上げた 2007 年以降をみても、パートなどの非正規労働者 133 万人の組織化を実現した一方で、既存の組合員が 171 万人減ったため、総数では 38 万人の減少になっている。

組織拡大方針の特徴は、これまでの「組織拡大の主体は構成組織（産別）、連合はその環境整備」としてきた対応を見直し、連合本部と構成組織、地方連合会が相互連携を強め、一体的な取り組みをおこなうことである。具体的には各部門に「横断的組織化行動推進部署」を新設。個々の産別・単組だけでは進みにくいマスコミ、金融などの未開拓の産業分野や連合未加盟産別、建設、医療福祉などの連合未加盟組合、中小未組織企業、下請け企業などの組織化を三位一体で進めることにしている。

産別大会では、電機がこの 1 年間で 1 万 5000 人組合員が減少したことから、組織拡大の取り組みとして、今後 2 年間の新規拡大目標を 2 万人と設定。地協とも連携して、地場企業の組織化にも力を入れることにしている。J E C 連合も組織拡大では、産別全体として 3000 人の拡大目標を掲げている。特に連結決算の対象になっている未加盟の子会社の組織化を重点的に取り組む方針である。

■全労連も 150 万人組織拡大へ

全労連大会でも 2015 年度までに組合員 150 万人の達成をめざし、組織拡大に取り組む方針を決めた。全労連の組合員数のピークは 98 年の 153 万人であり、昨年比でも約 1 万 9000 人の減少で、現在 114 万人にまで減少している。

方針では、組織拡大の重点対象として「東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島」「非正規労働者、女性、青年」「中小企業の労働者」など

を設定。単産・地方の連携による「総がかり作戦」の展開や労働相談の強化、次世代の育成を進め、すべての単産・地方が4年間で10%以上の純増をめざす。財源措置も単産で組合員一人月額3円、オブ加盟・地方で1円の特別会費を徴収。一般会計からの繰り入れを含めて4年間で約1億8000万円を確保することになっている。

大会では組織拡大で23人の産別・地方が発言し、「画期的な大会の論議」とされた。産別では、医労連が今大会で組合員数17万703人となり、4年連続で増勢し17万人台の回復は03年以来、9年ぶりとなった。今後3年間で20万人への到達をめざし、介護分野での組合結成が増えているのが特徴だ。生協労連や自治労連、年金者組合、JMIU、建交労、神奈川、愛知なども中立組合や中小未組織労働者を含めた組織拡大をめざしている。9月27～28日には組織拡大交流集会を開き、運動をスタートさせた。

■ 民主党分裂で連合組合にきしみと危機感

公約違反の消費増税先行など与党民主党の分裂下で開かれた連合の産別大会は、政府への不満と危機感が表明された。

全日通など運輸労連の山浦委員長は、野田内閣の社会保障と税の一体改革をめぐる3党合意と民主党の分裂にふれながら「残念であり、いまや多くの国民が民主党に『政権を任せられない』と感じている状況だ。民主党は原点に立ち戻って理念実現を」と危機感を表明した。

電機の有野委員長は大会あいさつで、離党した小沢元代表の「増税反対」「原発再稼働反対」は理解できず、一線を画すとしつつ、「政治や民主党に対する不満・不信は高まり、厳しい選挙となる」と危機感を示した。自治労の徳永委員長も「残念であり、民主党は政権交代の原点に立ち返

ること」と注文をつけた。

連合は消費増税法案可決を「評価」し、経団連の「高く評価」と同様の見解だ。しかし、電機の大会では中小労組から「社会保障と税の一体改革」推進を強調した有野委員長と南雲連合事務局長のあいさつに「違和感」を表明。消費増税が先行したことについて「マニフェスト違反」などとし、「労働運動が推進すべきことなのか、疑問を持たざるを得ない」と述べ、民主党支援にも疑問符を突きつけた。

原発再稼働についても連合は「国の責任」として事実上、容認している。しかし、全国ユニオンなどは脱原発の首相官邸行動にも参加し、7月16日の脱原発17万人集会には自治労の5000人をはじめ、日教組、私鉄、JECなども参加している。山岸章・元連合会長も「連合は社会的に価値ある行動をしないと、世間からも評価されない」（朝日新聞7月30日）と警鐘を鳴らしているほどである。

全労連の大黒議長は定期大会あいさつで、原発ゼロ、消費税増税・福祉改悪など幅広い国民との「一点共闘・共同の広がり」を多角的重層的共同に」と訴えた。さらに野田政権の暴走をやめさせることを呼びかけ、政府方針容認の連合に対して「企業内主義の弱点が顕著になり、労働者の生活防衛や労働条件改善のため力が発揮できない一因」と批判した。産別では医労連やJMIU、国公労連などは大会で消費増税・福祉改悪、TPP参加、違憲の公務員賃下げなどを推し進める野田政権の政策転換を迫る運動方針を決定した。総選挙をひかえ、労働運動は熱い政治の季節を迎えている。

（あおやま ゆう・ジャーナリスト）